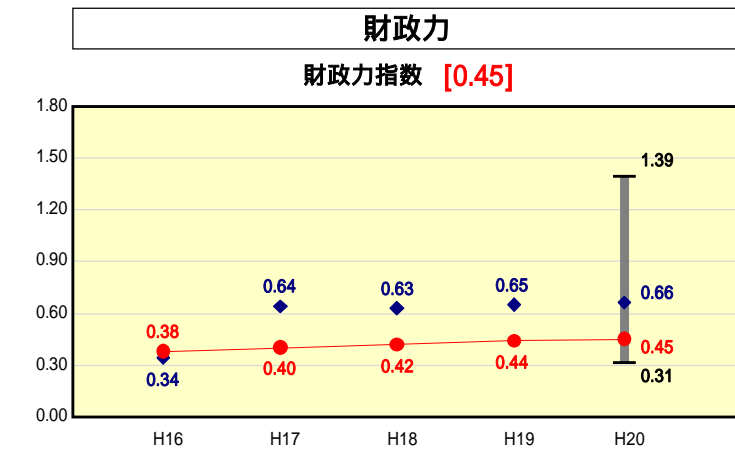
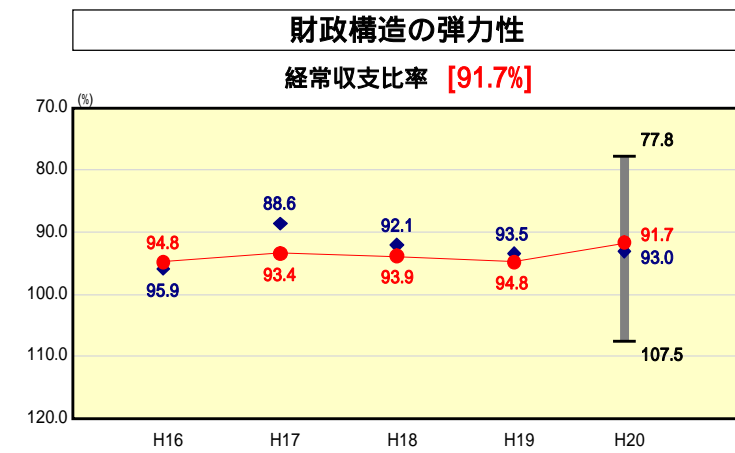


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

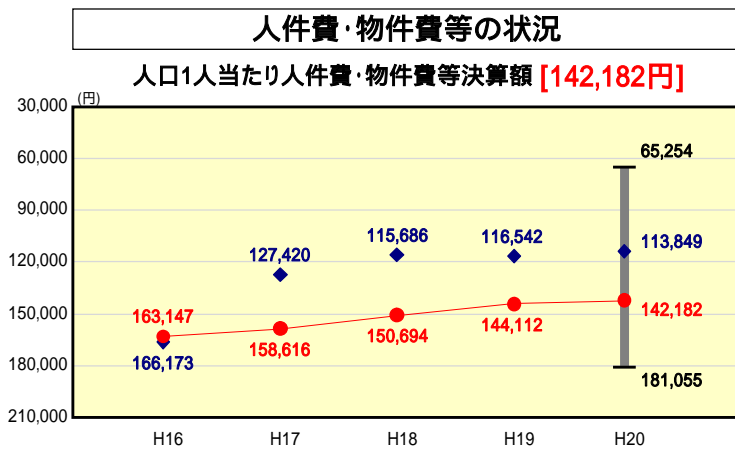


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
104/129
全国市町村平均
0.56
茨城県市町村平均
0.79



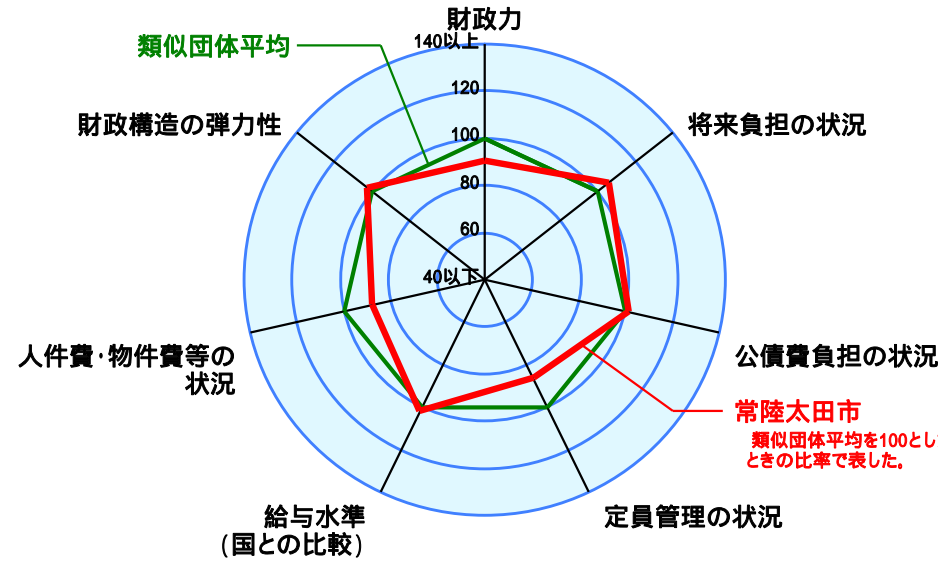
類似団体内順位
41/129
全国市町村平均
91.8
茨城県市町村平均
90.2



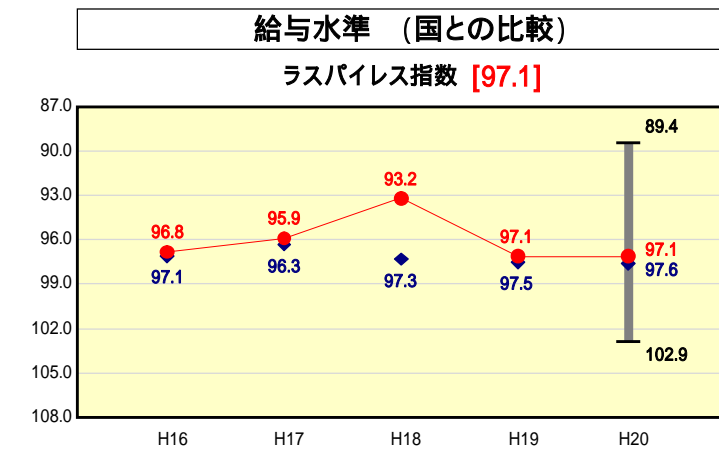
類似団体内順位
110/129
全国市町村平均
114,142
茨城県市町村平均
108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

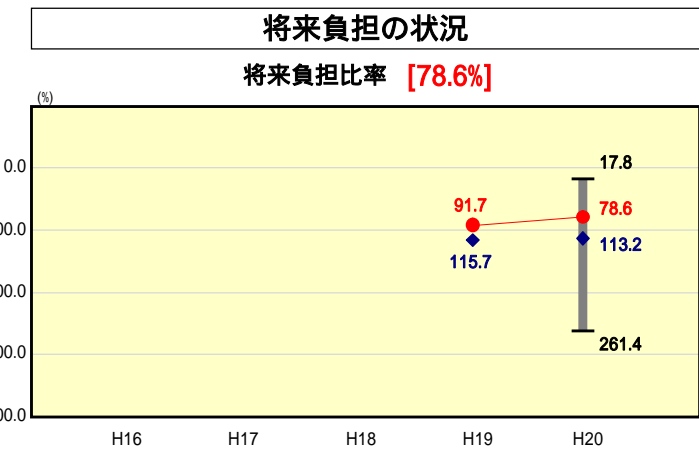
人面標準	59,892	人(H21.3.31現在)	372.01
歳入総額	15,814,717	千円	15,814.717
歳出総額	23,804,232	千円	23,804.232
実質収支	23,204,405	千円	23,204.405
	470,166	千円	470.166



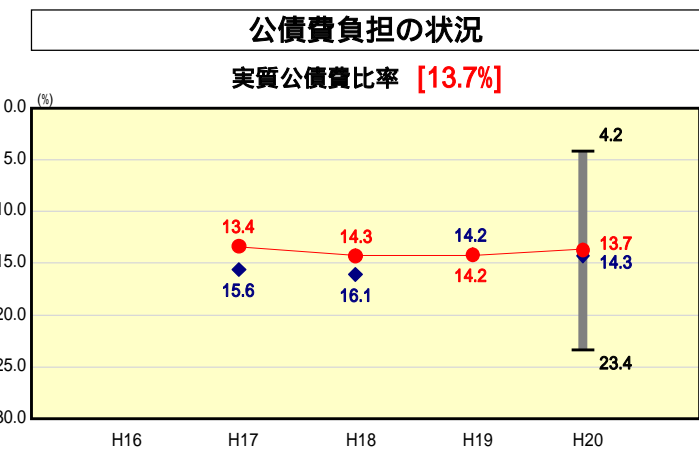
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



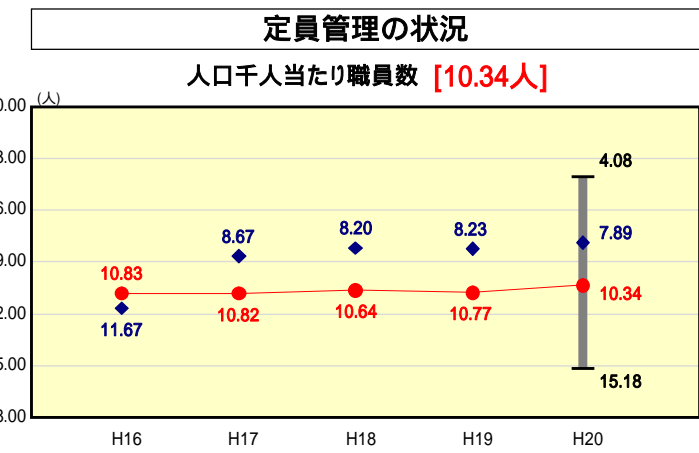
類似団体内順位
52/129
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
36/129
全国市町村平均
100.9
茨城県市町村平均
95.7



類似団体内順位
62/129
全国市町村平均
11.8
茨城県市町村平均
12.8



類似団体内順位
113/129
全国市町村平均
7.46
茨城県市町村平均
7.34

分析欄

【財政力指数】

平成16年12月1日に近隣の一町二村を編入合併し、茨城県内一広い行政区域を持つ市となったが、編入した町村はいずれも過疎町村であり、全国平均を上回る高齢化率(平成20年10月1日現在28.7%)であることに加え、市内に主だった企業がないこと等から財政基盤が弱く、0.45と全国市町村平均および類似団体平均を大きく下回っている。このため、常陸太田工業団地・宮の郷工業団地への企業誘致に積極的に取り組んでいる。

【経常収支比率】

市税・普通交付税など経常一般財源等が増加し、人件費・公債費・物件費などの一財充当経常経費が減少したことにより、91.7%と全国市町村平均および類似団体平均を下回った。現在は、定員管理適正化計画に基づき平成17年度から平成21年度末までの5年間で10.7%(81人)の人員削減を実施しているが、平成22年4月1日には11.8%(90人)の人員削減を予定している。また、すべての事務事業についてPDCAサイクルにより継続的に改善を行い、経常経費の削減を図っている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体と比較して人件費が平均を上回っている。これは、ごみ・し尿処理事業や公共施設運営を単独で実施しているためである。今後も引き続き、常陸太田市行政改革大綱に基づき、事務事業全般にわたる総点検を実施し、さらなる民間委託等の推進、指定管理者制度の活用を積極的に行っていく。

【ラスパイレス指数】

97.1と全国市町村平均および類似団体平均を下回っている。平成20年度には、特殊勤務手当を15種類から2種類に削減したところであり、今後も引き続き給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

78.6%と全国市平均および類似団体平均を下回っている。地方債現在高・退職手当負担見込額が減少し、標準財政規模、普通交付税、基金残高が増加したため、H19と比較し、H20は13.1%低下した。

【実質公債費比率】

13.7%と全国市平均を上回っている。今後、準元利償還金の増が見込まれるが、すべての会計において借入れと償還のバランスに配慮した事業計画を策定し、将来の公債費負担の縮減を図っていく。

【人口1,000人当たり職員数】

行政区域が茨城県内一広いこと、ごみ・し尿処理事業、消防事務等を単独で実施していること、また過疎町村の編入合併であり、人口の減少も進んでいることから類似団体平均を上回っている。今後も引き続き定員管理適正化計画に基づき人員削減を行い、適正な定員管理に努める。